

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	事務の適正・公正な執行	施策No	14-03	部課名	総務企画部総務企画課		
				課長名	小林	内線	2110
関連部課名	区政広報部秘書課、管理部経理課・営繕課、区民生活部区民課、会計管理部会計管理課、教育委員会教育総務課						
行政評価	分野	計画推進のために					
事業体系	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				

目的 区の全ての部署が、区民の幸福実感の向上という共通の目標に向け、事務事業を適正・公正に執行し、効率的かつ効果的な区政の実現を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				目標値 (38年度)	指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度 見込み		
	電子決裁化率（％）	66.0	65.7	66.1	66.5	70.0	電子決裁処理数 / 起案総数
	不正防止委員会において審議し解決した課題の件数（件）	0	0	1	0	0	
	競争入札実施率（％） （経理課契約分）	61.7	62.1	60.3	61.4	70.0	競争入札による件数 / 総契約件数

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	418,770	448,280	29,510	地方税	0	0	0	
	物件費	113,523	116,553	3,030	国庫支出金	25	50	25	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	944	1,000	56	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	483	483	0	その他	64	51	13	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	89	101	12	
	賞与・退職給与引当金繰入額	36,992	107,539	70,547	行政収支差額(a)-(b)=(c)	570,623	673,754	103,131	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	35	63	98	
	行政費用合計(b)	570,712	673,855	103,143	通常収支差額(c)+(d)=(e)	570,588	673,817	103,229	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	570,588	673,817	103,229		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	19,449	23,917	4,468	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	19,449	23,917	4,468	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	192,928	287,165	94,237	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	192,928	287,165	94,237	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	212,377	311,082	98,705	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	197,044	299,688	102,644	
建設仮勘定	14,850	11,394	3,456	正味財産の部合計	197,044	299,688	102,644		
その他の固定資産	483	0	483	負債及び正味財産の部合計	15,333	11,394	3,939		
資産の部合計	15,333	11,394	3,939						

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用に占める割合は、給与関係費及び物件費が多い。物件費では文書関係事務（需要費（消耗品費、印刷製本費及び物品修繕費）、役務費（郵便料及び文書保存箱等保管料）及び委託料（文書交換便業務委託、例規集等業務委託及び郵便料金計器保守委託））が占める割合が高い。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>区民に信頼される区政運営を行うために、文書事務、契約事務、会計事務等における所定手続を定め、マニュアルの策定や実務者研修の実施等により、職員が適正かつ確実に事務執行できるよう取り組んでいる。</p> <p>全庁的な共通事務については、情報システムの活用や事務の標準化、事務改善等を通じて、簡素で効率的な事務執行に努めている。</p> <p>公益通報者保護制度や不正防止委員会の設置等により、不正を起こさない組織づくりを行っている。</p> <p>入札における公正性と透明性の一層の向上と適正な競争を確保するため、適宜、契約制度の見直しを行っている。</p> <p>債権管理条例に基づき、公平かつ適正な債権の保全・管理を実施している。</p>
課題	<p>職務の経験年数や常勤・非常勤の区分にかかわらず、全ての職員が、一定水準以上の事務処理能力を有し、適正かつ確実な事務執行を行うことができる環境を整備していく必要がある。</p> <p>公文書が区民等の共有財産という認識の下、より適正な作成、保存等に努めていく必要がある。</p> <p>不適切な事務処理や不正行為が発生しないよう、各職場において定期的なチェックや事務の見直し等を図る必要がある。</p> <p>入札・契約を巡る新たな状況に的確に対応するための入札・契約制度の在り方を検討していく必要がある。</p> <p>債権について適時適切に徴収を行い、未収債権を発生させないことを全庁的に更に徹底していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>各職場における適正な事務執行が担保できるよう、文書事務、契約事務、会計事務等の実務研修について、各職場の核となる職員を対象とした研修の充実を図る。</p> <p>公益通報者保護制度の研修等を通じ、不正を許さない風土を促進する。</p> <p>入札・契約制度における見直しについて、東京都や他区等の動向を注視しつつ、当区の実情に即した必要な見直しを引き続き実施する。</p> <p>債権管理について、債権管理委員会等を通じ、各職場の取組事例の共有化を図り、全体として漏れのない適正な管理を推進する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
継続	継続	事務改善やチェック機能の強化等を通じて、事務の適正、公正な執行に引き続き努める。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用(千円)		決算額(千円)		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
公益通報者保護制度	01-01-02	1,122	1,133	626	600	継続	継続	引き続き制度の適切な運用を図るとともに、周知に努める。
特別職議員報酬等及び給料審議会	01-01-03	2,301	1,759	55	59	継続	継続	社会経済情勢等を踏まえ、適宜審議会を開催する。
文書関係事務	01-01-20	71,220	66,554	49,329	50,916	継続	継続	引き続き文書関係事務の適切かつ効率的な執行に努める。
印刷事務費	01-01-21	44,420	44,449	29,446	29,255	継続	継続	引き続き効率的な印刷事務の執行を追求する。
訴訟事務費	01-01-22	12,962	15,105	1,736	1,733	継続	継続	複雑・専門化している法律相談に迅速かつ適切に対応していく。
荒川区不正防止委員会	02-01-12	0	550	0	113	継続	継続	多岐に渡り議論を重ね、成果を得ている。
入札・契約制度の見直し	03-01-13	80,445	91,927	12,517	10,530	継続	継続	適宜必要な見直しを行いながら、実施していく。
設計、工事監理事務	03-03-01	220,473	265,710	23,022	8,426	推進	推進	各所管課の事業実施に伴う施設の改修等の内容を理解し、適時対応することは区の施策実施の上で不可欠である。 施設の予防保全を図ることは、事業計画の適切な執行やコスト管理において重要である。
自衛隊員募集事務費	04-01-12	1,941	3,262	33	69	継続	継続	法定事務であり、現状のまま継続する。
出納事務	12-01-01	107,177	137,524	23,975	24,128	継続	継続	会計事務を法令等に基づき適正かつ速やかに処理する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
用品事務費	12-01-02	12,776	21,390	3,277	3,326	継続	継続	本事業は、物品の適正な管理を行う上で必要である。
一時借入金利子	12-01-03	3,000	6,947	0	94	継続	継続	公金管理をする上で、一時借入の仕組みは必要不可欠である。
債権管理の適正化	12-01-04	3,495	7,195	2,995	3,026	推進	推進	区の財産である債権の保全に向け、債権管理の取り組みを着実に推進していく。
教育委員会委員関係事務	13-01-01	6,560	6,943	12,570	12,149	継続	継続	引き続き実施する。
教育委員会の点検・評価	13-01-14	2,820	3,407	178	178	推進	推進	引き続き実施する。
合 計		570,712	673,855	159,759	144,602			